

6・10 国鉄集会へ!

全学連(斎藤郁真委員長) 書記局通信

2012年5月12日
No.25

Tel 03-3651-4861
mail_cn001@zengakuren.jp
http://www.zengakuren.jp/

京大全学自治会同学会再建へ!

京都大学：富山小太郎(前全学連書記長)

全国の学生のみなさん! わたしたち京大生は現在、全学自治会同学会の再建に挑戦しています。新自由主義と対決する学生自治会を全国で建設していくための突破口として、京大同学会再建を全国学生の団結でかちとりましょう!

【1】反原発闘争の爆発と御用学者弾劾の闘い

5月5日、全原発の停止が実現されました。今や「いかにして原発を廃炉にするか」を真剣に問い、その回答を示す段階にきています。それは原発を前提にして成り立ってきた社会の構造を根底的に問い直すことであり、沖縄の基地労働者が「解雇撤回・基地撤去」を掲げて闘うことと本質的に同じ問題です。

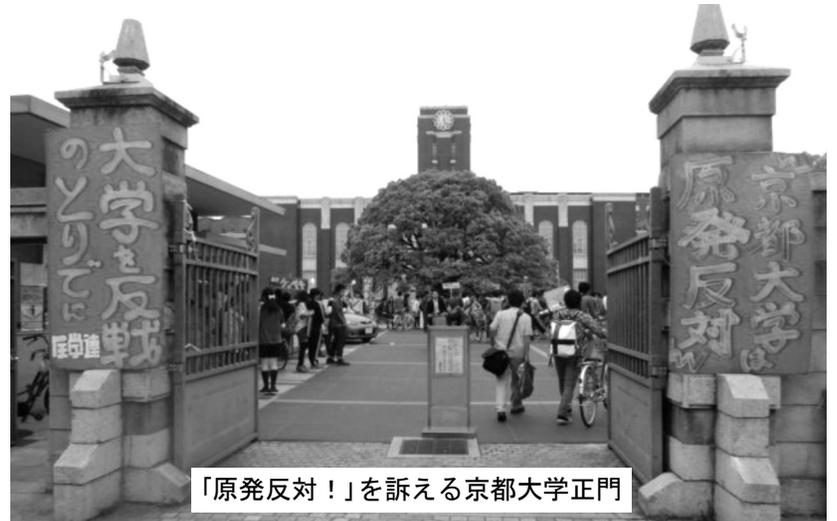
この問題に立ち向かう力は、何よりも自らの現場で闘う中で生み出されてきます。私たちも昨年来の京大の闘いで、新自由主義をうち破る展望をつかみとってきました。

①10・1 対京大原子炉実験所デモ

昨年10月1日、「放射能はたいしたことない」の宣伝を繰り返す御用機関「放射線医学総合研究所」の研究者・島田義也が京大原子炉実験所の一般公開で講演。京大生有志は中



昨年10月1日の原子炉実験所への抗議デモ



「原発反対!」を訴える京都大学正門

止を申し入れるも実験所は無視。当日は抗議のデモを行い、講演で意見を述べようとするが、高橋副所長は「反対意見をもつ者は参加させない」と排除。一方で、警察車両を研究所構内に引き入れて学生を威嚇。

②11・10反原発団交

キャンパスで原発推進大学の是非を問うクラス討論を展開。「原発再稼働阻止×関西電力元社長・藤洋作の京大からの追放」の決議が挙がり、11月10日には反原発団交かちとられ、赤松副学長、森山原子炉実験所所長、高橋副所長らを徹底追及。最初は居直る森山・高橋だったが、低線量被曝の危険性を故意に隠蔽していた事実を突きつけられ撃沈、全面謝罪をかちとる。

③1・31高温ガス炉プラント研究会粉砕行動

1月31日には、大飯原発再稼働にお墨付きを与えた東大教授・岡本孝司が座長の新型原発「高温ガス炉プラント研究会」を粉砕するべく突入し、岡本を徹底追及。岡本は座長でありながら追及に耐えかね、途中で逃げ帰っていった。

10・1では原発反対の学生が排除されましたが、11・10団交にいたる反撃で力関係を転換し、今は御用学者の方が逃げ帰る事態になっています。学生が本気で行動すれば、大学の現実は変えることができることを、昨年からの闘いは実証しました。

4・19不当逮捕の学友A君を奪還!!(5月10日)

4月19日の法大包围デモで、警視庁公安部にでっち上げ逮捕された学友A君の不起訴釈放を5月10日にかちとりました! 警察権力と法大当局の団結破壊・闘争破壊のまくろみを粉砕する大勝利です。何よりも、A君が完全黙秘の闘いを断固貫いたことが決定的です。全国の仲間のみなさん、多大な激励とご支援ありがとうございました! この勝利をバネに法大闘争のさらなる爆発へ!

【2】原子力村の腐敗を極限化させた

国立大学法人化体制

原子力村に大学を組み込む構造の本丸は、国立大学法人化(04年～)であり、それを押し進める松本総長体制と対決することが決定的に求められています。

①企業と大学の癒着

松本総長は、就任後直ちに関西経済連合会に京大を加盟させ、それと一体で、04年の美浜原発事故で5人の労働者を殺し、6人に大やけどを負わせた下手人である関電元社長・藤洋作を経営協議会委員に任命。そのもとで昨夏は10%節電が強行され、関経連の十数回に及ぶ原発再稼働要請を容認してきました。節電では喘息の発作が悪化する学生が出たり、生協食堂では「人が倒れても節電は続ける」と訓辞が出されました。しかし、私たちが節電の具体的根拠を示せと追及したことに、施設課長は「根拠はない」と回答。まさに、労働者を死においやった藤洋作の経営が京大で行われています。 ※徹底的に抗議し、エアコン使用制限は撤回させ、節電より安全を優先させる通達を出させました。

②国の支配介入の拡大

また、原子力関連予算が京大に33億円流入していることを暴露した毎日新聞記事によれば、実態はほとんどが研究内容を指定される「受託研究」。法人化の下で予算は10%以上削減され、競争が激化する構図となり、その中で予算を楯に研究内容に国が介入する構造が固められてきました。

原発反対派の研究者には研究資金はまったくおりてこないという露骨な原発推進の現実。

法人化は、総長権限の強化、大学自治の形骸化を進行させました。この構造を撃つべく、11・10反原発団交で総長出席を要求したことに對して当局は、「総長は学生代表権をもつ

京大全共闘の大学本部時計塔
バリケード死守戦(69年9月)



ている全学自治会同学会としか会わない」と回答。しかし、肝心の同学会はまともに選挙もなされず、執行委員会の所在もわからないという有様。つまり法人化は、単に当局の強権で推進されたのではなく、自治会や教授会、職組が動かないことで進行してきたということです。

【3】グローバル人材育成路線のもとで

自治寮解体狙う松本総長

原発推進と一体で松本総長は今、日本経団連が提起した「グローバル人材の育成」を貫徹するため、橋下・維新の会が設置したエリート校との提携、「学寮型大学院」の設置、吉田南キャンパスの「国際交流拠点化」を押し進めています。

これらは資本の利害のために徹底的に大学を利用し、学生をその尖兵にするものであり、学生自治を踏みこむことなくして貫徹できないものです。実際に松本総長は先日、吉田寮自治会との交渉を打ち切り、強制的に食堂を解体すると通告してきました。同学会を再建し、松本総長と対決する陣形を構築することは、情勢の中で喫緊の課題として求められています(食堂解体決定自体は、4・23団交に200人が結集し、8時間の徹底追及で撤回させています!)

【4】同学会再建の全学選挙へ!

資本の延命だけを追求し、無責任にその破綻を社会におしつける新自由主義に対して、学生は自治と団結で、大学・教育と社会に責任をとる立場を貫いてきました。その中で決定権を当局から奪い取り、大学を奪還しています。

4月から開始した同学会暫定執行部会議とクラス討論の中で、キャンパスの議論は活性化し、大きなうねりとなって同学会再建の気運を生み出しています。5月10日の会議には新入生も含め多くの学生が参加し、同学会再建の主体が続々と生まれています。いよいよ5月25日から23000人の京大生を対象に全学選挙へ突入し、最強の執行部を登場させます! みなさん! 新自由主義をうち破り、学生の手で大学・教育・社会を取り戻す団結体=自治会を建設しよう! その突破口として同学会再建をともにかちとろう! (丁)

国鉄闘争全国運動 6・10全国集会

新自由主義と闘う労働組合をつくろう! 国鉄分割・民営化反対、1047名解雇撤回

◆6月10日(日)13時～

◆東京・文京シビックホール (文京区春日1-16-21)

【主催】国鉄分割・民営化に反対し、1047名の解雇撤回闘争を
支援する全国運動(国鉄闘争全国運動)

<http://www.doro-chiba.org/z-undou/z-index.htm> nationwidemovement@yahoo.co.jp

※右写真は、1780人が結集した昨年6月5日の国鉄大集会(日比谷公会堂)

